

第 49 回関東甲信越静社会教育研究大会・長野大会 参加報告  
(兼・第 28 回長野県社会教育研究大会)

2019.1.30 (水) 新潟市社会教育委員会議

<報告者>副議長：小川 崇

事務局：鈴木利樹

- ◆日時：平成 30 年 11 月 15 日 (木) ～16 日 (金)
- ◆会場：長野県県民文化会館ホクト文化ホール(長野市若里 1-1-3)ほか
- ◆内容：「信州で 出会い・ふれあい・学びあい～皆で語ろう 地域づくりは人づくり～」をスローガンに本大会を開催。「連携・協働による未来志向の社会教育のあり方を考える～持続可能な地域コミュニティをめざして～」を研究テーマにおよそ 960 名が参加し、意見交換と学びを深めた。

<1 日目:全体会@ホクト文化ホール(2 階中ホール)>11 月 15 日 (木)

(1) 13:00～13:25 開会行事

(2) 13:40～14:50 記念講演:「人と地域が育つ社会教育の役割」 東京大学名誉教授 佐藤一子<sup>さとうかつこ</sup>

- ・現状) 少子高齢化や若者の地域流出, 在留外国人の急増など, 地域環境が変わり, 社会が変動している
- ・問題提起) ①地域課題解決学習や参加型の学習への関心を高めるには
  - ②社会教育制度の再編にどう向き合うか
  - ③ともに学び, 地域と関わり, グローカルな視野を培う社会教育を実現するには
 ⇒ 地域に目を向け, 人が共に育ちあう地域社会を取り戻すことができるかどうか, という視点で社教委員会会議の意義と役割を考える。
- ・事例紹介) ①地域の持続可能性を探求する学び・・・cf: ESD(岡山公民館)
  - ②異世代・異業種交流を活発化する事業の在り方・・・cf: 遠野未来カレッジ(岩手県遠野市)
  - ③多文化共生と多様性・人権尊重・・・cf: NPO ふじみ野国際交流センター(埼玉県ふじみ野市)
- ・社会教育の可能性) ①ローカルな現実を踏まえた, 子どもから高齢者まで参加しうる体験的・交流的な学習
  - ②グローバルな視野と共同討議能力が若者の未来を拓く
  - ③国際環境文化都市づくりを主体的に担う市民の「学習」から市民「協働」へ

(3) 15:00～16:40 パネルディスカッション:「連携・協働による未来志向の社会教育のあり方を考える～持続可能な地域コミュニティをめざして～」

◇パネリスト:小岩井 彰(長野大学社会福祉学部社会福祉学科・特任教授)

新崎国広(大阪教育大学教育学部教育協働学科・教授)

白戸 洋(松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科・教授)

木下巨一(長野県教育委員会事務局文化財・生涯学習課・企画幹)

小池玲子(長野県社会教育委員連絡協議会・会長)

◇コーディネーター:西 一夫(信州大学・教授)

- ・概要) 人が人として育ちにくい現代社会。地域の中で生きていくと, つながることが年々難しくなっている。地域は放っておいてはつながらない。どうつなげるかが課題。社会的孤立を招かぬよう配慮が必要。自分一

人でできないことは他人の力を借りて、人生を生き抜くこと、助けられ上手になることが大事。人は、必要とされることを必要とする。連携・協働＝互いに思い合い、支え合うこと。依存することを恥じてはいけない。自己完結は孤立を生む。「人を頼る」という生き方を共有。いかに信頼できるか、信頼される関係づくりができるか。

『学びとは誠実を胸に刻むこと。教育とは共に希望を語り合うこと。』

(4) 16:50～17:05 閉会行事:次年度開催地(埼玉県川越市)による PR

(5) 17:20～18:00 分科会関係者打合せ(3階第2会議室)

<2日目:分科会@長野市生涯学習センター(4階大学習室1)ほか>11月16日(金)

(1) 事例発表

①小諸市「社会教育委員の役割とは何か」

②新潟市「第32期新潟市社会教育委員会議の取り組み」

③喬木村「『たかぎ子育て憲章』制定による社会教育活動の推進について」

(2) グループ討議

テーマ:「持続可能なコミュニティ<sup>ママ</sup>をつくるための社会教育委員の役割」

6名程度の16グループに分かれてグループ討議。終了後に2グループが合議内容を発表し、コーディネーターの西一夫氏(信州大学教授)がまとめと講評を行った。

◆所感(小川)

勤務の都合もあり、第1日目のプログラムにはほとんど参加できず、分科会打ち合わせからの参加であった。

第2日目のプログラムでは、PP資料を基に、第32期新潟市社会教育員会議の取り組みについて発表した。発表後の質疑応答で新潟市の発表について出た質問は、「新潟市社会教育委員の学識経験者について」「建議(提言)策定後に、その建議(提言)は教委の施策にどの程度反映されているか」「新潟市の公募委員の選定方法について」であった。

また、グループ討議後にファシリテーターの西氏による、まとめと講評があったが、大枠では、財政の厳しい中、それでも可能な範囲で地域における関係(つながり)を作る・再生する取り組みが重視されているし、今後も重視すべきであるということであった。コーディネーターも指摘していたが、事例発表の3自治体の行政規模は大きく異なり(小諸市:約4万人、新潟市:約80万人、喬木村:約6000人)、その置かれている状況も異なるが、財政難ということと地域におけるつながりの希薄化という点は共通していると思われる。その点では、地域内の、そして世代間のつながりを(再)創造することに関わる「次世代育成」という今期社会教育委員会議のテーマは重要であることを改めて確認した次第である。

(鈴木)

長野県では以前から、高校で「信州学」を必修化するなど、自分の故郷のことを小さいころから学ぶことが根付いている地域。また、飯田市などでは全ての小学校区ごとに公民館があるなど、社会教育に熱心な土地柄でもある。若者の県外流出が進む地方都市が多い中、このような地域を学ぶ取組は、将来、若者が東京へ出て、また戻ってくるインセンティブになるかもしれないと感じた。学校教育と社会教育の間の距離が近いと感じることが出来た二日間だった。